諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和6年7月4日（令和6年（行情）諮問第778号及び同第779号）

答申日：令和7年7月25日（令和7年度（行情）答申第232号及び同第233号）

事件名：基礎情報隊が作成した情報資料の一部開示決定に関する件
基礎情報隊が作成した情報資料及び当該資料に関する行政文書ファイル管理簿の一部開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる2文書（以下、順に「本件請求文書1」及び「本件請求文書2」といい、併せて「本件請求文書」という。）の各開示請求に対し、別紙の2に掲げる49文書（以下、順に本件請求文書1に係るものを「文書1」ないし「文書23」、本件請求文書2に係るものを「文書24」ないし「文書49」といい、第4及び第5において、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、その一部を不開示とした各決定は、いずれも妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく各開示請求に対し、平成30年11月30日付け防官文第18654号、平成31年4月17日付け同第7476号、平成30年12月17日付け同第19448号及び令和元年6月7日付け同第2026号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各一部開示決定（以下、順に「原処分1」ないし「原処分4」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消し等を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、各審査請求書及び意見書によると、おおむね以下のとおりである。

(1) 審査請求書

ア 諮問第778号

(ア) 原処分1関係

a 不開示決定の取消し（他にも文書が存在するものと思われる）。

(a) 国の解釈によると、「行政文書」とは、「開示請求時点において、『当該行政機関が保有しているもの』」（「準備書面

(1)」(平成24年11月22日)8頁。別紙1(略))である。

(b) 国が法の統一的な運用を確保するために作成した指針である「情報公開事務処理の手引」(平成18年3月 総務省行政管理局情報公開推進室)は、「行政文書を文書又は図画と電磁的記録の両方の形態で保有している場合には、文書又は図画について、スキャナで読み取ってできた電磁的記録を交付する方法と既に保有している電磁的記録をそのまま交付する方法とがあることから、開示請求の手続の中で開示請求者にその旨教示し、対象となる行政文書をあらかじめ請求者に特定して頂いておくことが必要である」(表紙から22枚目(未添付))と定めている。

(c) (a)及び(b)の理由から、開示決定においては特定された電磁的記録を開示請求者に予め特定させるためには、処分庁は開示決定時において開示請求者にそれを特定・明示する必要がある。

(d) 本件開示決定で具体的な電磁的記録形式を特定していないのは、実質的な不開示決定(かつその決定の事実の隠蔽)であり、その取消しと、具体的な電磁的記録形式の特定・明示を求めるものである。

b 履歴情報の特定を求める。

本件開示決定通知からは不明であるので、履歴情報が特定されていなければ、改めてその特定を求めるものである。

c 複写の交付が本件対象文書(第2においては、各原処分の対象である文書を指す。)の全ての内容を複写しているか確認を求める。

平成22年度(行情)答申第538号で明らかになったように、電子ファイルを紙に出力する際に、当該ファイル形式では保存されている情報が印刷されない場合が起こり得る。

これと同様に当該ファイル形式を他のファイル形式に変換する場合にも、変換先のファイル形式に情報が移行しない場合が設定等により技術的に起こり得るのである。

本件対象文書が当初のファイル形式を変換して複写の交付が行われているため、本件対象文書の内容が、交付された複写には欠落している可能性がある。そのため、交付された複写が本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求めるものである。

d 一部に対する不開示決定の取り消し。

「当該記事一覧」が存在しないとのことだが（原文ママ）、
「防衛省行政文書管理規則」（平成23年防衛省訓令第15号）
第14条は、防衛省職員に対して「作成し、又は取得した行政文書について分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定すること」を義務付けており、不存在が事実であれば、同条項に違反することになる。

同条項に従うなら、名称はいずれにせよ、記事一覧に相当する文書が存在するものと思われる。

- e 「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても開示・不開示の判断を求める。

平成24年4月4日付け防官文第4639号で示すような「本件対象文書の内容と関わりのない情報」との処分庁の勝手な判断は、法に反するので、本件対象文書に当該情報が存在するならば、改めてその特定と開示・不開示の判断を改めて求めるものである。

- f 紙媒体についても特定を求める。

「行政文書」に関する国の解釈に従い、紙媒体についても存在しないか、特定を求めるものである。

- g 文書の特定に誤りがある。

- h 本件対象文書は、次回開示決定で特定された文書と一連の綴りでなるはずでありながら、次回開示決定で特定される予定の文書との順番が不明である。

(イ) 原処分2関係

- a 上記（ア）aと同じ

- b 変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める。

本件開示決定通知からは不明であるので、変更履歴情報（別紙2（略）で説明されている者（原文ママ））及びプロパティ情報（別紙3（略）で説明されているもの）が特定されていなければ、改めてその特定を求めるものである。

- c 上記（ア）cと同じ

- d 一部に対する不開示決定の取り消し。

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

- e 上記（ア）fと同じ

- f 対象文書に漏れがないか改めて確認すべきである。

審査請求人は確認する手段を持たないため、開示請求対象に漏れがないか念のため確認を求める次第である。

g 上記（ア）g及びhと同じ

イ 諮問第779号

（ア）原処分3関係

上記ア（ア）aないしgと同じ

（イ）原処分4関係

a 他にも文書が存在するものと思われる。

国の解釈によると、「行政文書」とは、「開示請求時点において、『当該行政機関が保有しているもの』（「準備書面（1）」（平成24年11月22日）8頁。別紙1（略））である。

そこで本件開示決定通知書で特定されたPDFファイル形式以外の電磁的記録形式が存在すれば、それについても特定を求めるものである。

b 変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める。

本件開示決定通知からは不明であるので、変更履歴情報（別紙2（未添付）で説明されている者（原文ママ））及びプロパティ情報（別紙3（未添付）で説明されているもの）が特定されていないければ、改めてその特定を求めるものである。

c 上記ア（ア）cと同じ

d 上記ア（ア）dと同じ

e 上記ア（ア）eと同じ

f 上記ア（ア）fと同じ

g 文書の特定に誤りがある。

本件対象文書は、前回開示決定で特定された文書と一連の綴りでなるはずでありながら、前回開示決定で特定される予定の文書との順番が不明である。

h 対象文書に漏れがないか改めて確認するべきである。

「当該記事一覧」が存在しないとされていることから、対象文書に漏れがないかを不服申立人は確認することができない。念のため、再度対象文書について、漏れがないか、確認するべきである。

（2）意見書（添付資料は省略）

諮問第779号

意見：資料源に関する格付けの一覧が欠落している。

本件対象文書のうち連番9（文書32を指す。）では「資料源等の格付けは一覧として末尾に記載する」とあるが、当該文書にそうした記載は見当たらない。

複写の交付に当たって欠落があったか、特定すべき文書を見落とした

かのいずれかと思われる。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 諮問第778号（原処分1及び原処分2関係）

（1）経緯

原処分1及び原処分2に関する開示請求（以下「本件開示請求1」という。）は、本件請求文書1の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として文書1ないし文書23を特定した。

本件開示請求1については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、平成30年11月30日付け防官文第18654号により、文書1について、法5条3号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分1）を行った後、平成31年4月17日付け防官文第7476号により、文書2ないし文書23について、法5条3号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分2）を行った。

諮問第778号の前提となる審査請求（以下「本件審査請求1」という。）は、原処分1及び原処分2に対して提起されたものである。

なお、本件審査請求1について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約5年6か月及び約5年2か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

（2）文書1ないし文書23について

ア 文書1ないし文書23については、陸上自衛隊基礎情報隊（以下「基礎情報隊」という。）の各科担当者が新聞、インターネット等様々な媒体から収集した情報を基に電磁的記録により作成したものである。当該文書の保管は、システム内にフォルダを作成し、その中に格納することにより行っている。

イ 文書23については、文書22とは異なるシステムに保管（登録）されているデータ資料である。

（3）法5条該当性について

原処分1及び原処分2において不開示とした部分及び不開示とした理由は、次のとおりであり、法5条3号に該当する部分を不開示とした。

ア 文書1ないし文書21の文書中、情報資料作成者の氏名及び階級等については、これを公にすることにより、自衛隊の情報業務に携わる隊員が特定され、情報を得ようとする者から当該隊員に対する不当な働きかけが直接行われるおそれがあるなど、じ後の防衛省・自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法5条3号に該当するため不開示とした。

イ 文書 2 2 及び文書 2 3 については、これを公にすることにより、防衛省・自衛隊の情報関心及び情報の収集、分析能力が推察され、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法 5 条 3 号に該当するため不開示とした。

(4) 審査請求人の主張について

ア 審査請求人は、「不開示決定の取消し（他にも文書が存在するものと思われる）」として、電磁的記録形式の特定及び明示を行うよう求めるが、法その他の関係法令において、そのようなことを義務付ける趣旨の規定はないことから、当該電磁的記録の記録形式を特定し明示することはしていない。

イ 審査請求人は、「履歴情報の特定を求める」及び「変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める」とともに、「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成 2 4 年 4 月 4 日付け防官文第 4 6 3 9 号）についても開示・不開示の判断を求める」として、変更履歴情報等及びプロパティ情報等についても特定し、開示・不開示を判断するよう求めるが、それらは、いずれも防衛省において業務上必要なものとして利用又は保存されている状態になく、法 2 条 2 項の行政文書に該当しないため、本件開示請求 1 に対して特定し、開示・不開示の判断を行う必要はない。

ウ 審査請求人は、「複写の交付が文書 1 ないし文書 2 1 の全ての内容を複写しているか確認を求める」としているが、文書 1 ないし文書 2 1 と開示を実施した文書の内容を改めて確認したところ、欠落している情報はなく、開示の実施は適正に行われていることを確認した。

エ 審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取り消し」として、「当該記事一覧」の特定を求めるが、本件開示請求 1 においては当該記事一覧を求められていない。また、支障が生じない部分について開示を求めるが、原処分 1 及び原処分 2 においては、文書 1 ないし文書 2 3 の法 5 条該当性を十分に検討した結果、上記（3）のとおり、文書 1 ないし文書 2 3 の一部が同条 3 号に該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。

オ 審査請求人は、「紙媒体についても特定を求める」としているが、文書 1 ないし文書 2 3 は電磁的記録で管理されている行政文書であり、紙媒体を保有していない。

カ 審査請求人は、「文書の特定に誤りがある」及び「対象文書に漏れがないか改めて確認するべきである」としているが、文書 1 ないし文書 2 3 のほかに本件開示請求 1 に係る行政文書は保有していない。

キ 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分 1 及び原処分 2 を維持することが妥当である。

2 諮問第779号（原処分3及び原処分4関係）

（1）経緯

原処分3及び原処分4に関する開示請求（以下「本件開示請求2」という。）は、本件請求文書2の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として文書24ないし文書49を特定した。

本件開示請求2については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、平成30年12月17日付け防官文第19448号により、文書24について、法5条3号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分3）を行った後、令和元年6月7日付け防官文第2026号により、文書25ないし文書49について、法5条3号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分4）を行った。

諮問第779号の前提となる審査請求（以下「本件審査請求2」という。）は、原処分3及び原処分4に対して提起されたものである。

なお、本件審査請求2について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約5年6か月及び約4年10か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

（2）文書24ないし文書49について

ア 上記1（2）アと同じ（ただし、「文書1ないし文書23」を「文書24ないし文書49」に改める。）

イ 上記1（2）イと同じ（ただし、「文書23」を「文書48」に、「文書22」を「文書47」にそれぞれ改める。）

（3）法5条該当性について

原処分3及び原処分4において不開示とした部分及び不開示とした理由は、次のとおりであり、法5条3号に該当する部分を不開示とした。

ア 上記1（3）アと同じ（ただし、「文書1ないし文書21」を「文書24ないし文書46」に改める。）

イ 上記1（3）イと同じ（ただし、「文書22及び文書23」を「文書47及び文書48」に改める。）

（4）審査請求人の主張について

ア 審査請求人は、原処分3について、「不開示決定の取消し（他にも文書が存在するものと思われる）」として、PDFファイル形式以外の電磁的記録形式の特定及び明示を行うよう求めるが、法その他の関係法令において、そのようなことを義務付ける趣旨の規定はないことから、当該電磁的記録の記録形式を特定し明示することはしていない。また、原処分4について、「他にも文書が存在するものと思われる」

として、原処分4で特定されたPDFファイル形式以外の電磁的記録形式が存在すれば、それについても特定するよう求めるが、原処分4で特定された文書の電磁的記録は、特定されたPDFファイル形式が全てである。

イ 上記1(4)イと同じ(ただし、「本件開示請求1」を「本件開示請求2」に改める。)

ウ 上記1(4)ウと同じ(ただし、「文書1ないし文書21」を「文書24ないし文書46」に改める。)

エ 審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取り消し」及び「対象文書に漏れがないか改めて確認するべきである」として、「当該記事一覧」の特定を求めるが、本件開示請求2においては当該記事一覧を求められていない。また、支障が生じない部分について開示を求めるが、原処分3及び原処分4においては、文書24ないし文書49の法第5条該当性を十分に検討した結果、上記(3)のとおり、文書の24ないし文書49の一部が同条3号に該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。

オ 上記1(4)オと同じ(ただし、「文書1ないし文書23」を「文書24ないし文書49」に改める。)

カ 審査請求人は、「文書の特定に誤りがある」としているが、文書24ないし文書49のほかにも本件開示請求2に係る行政文書は保有していない。

キ 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分3及び原処分4を維持することが妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- ① 令和6年7月4日 諮問の受理(令和6年(行情)諮問第778号及び同第779号)
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受(同上)
- ③ 同月26日 審議(同上)
- ④ 同年8月19日 審査請求人から意見書及び資料を收受(令和6年(行情)諮問第779号)
- ⑤ 令和7年7月18日 委員の交代に伴う所要の手續の実施、併合、本件対象文書の見分及び審議(令和6年(行情)諮問第778号及び同第779号)

第5 審査会の判断の理由

1 本件各開示請求について

本件各開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、

本件対象文書を特定し、その一部を法5条3号に該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、原処分2及び原処分4については、文書の再特定及び不開示部分の開示を求め、原処分1及び原処分3については、不開示部分の開示を求めているところ、諮問庁は、原処分を維持することが妥当であるとしていることから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件対象文書の特定の妥当性及び不開示部分の不開示情報該当性について検討する。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 本件対象文書の特定について、当審査会事務局職員をして更に確認させたところ、諮問庁は、おおむね以下のとおり補足して説明する。

ア 本件対象文書は、基礎情報隊の担当者が、収集した情報を基に作成した資料であり、本件開示請求1時点において文書1ないし文書23を、本件開示請求2時点において文書24ないし文書49をそれぞれ保有していたが、その他には、本件請求文書に該当する文書は作成しておらず、保有もしていない。

イ 本件各審査請求を受け、念のため改めて、基礎情報隊の関係部署の執務室、書棚、書庫、パソコン上のファイル及び共有フォルダ等の探索を行ったが、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書の存在は確認できなかった。

(2) 以上を踏まえて検討すると、本件対象文書は、基礎情報隊において作成及び管理されており、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書を保有していない旨の上記(1)ア、上記第3の1(4)カ及び同2(4)カの諮問庁の説明に不自然、不合理な点は認められず、これを覆すに足りる事情もない。

また、諮問庁が説明する上記(1)イの探索の範囲等について、特段の問題があるとは認められない。

したがって、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当である。

3 不開示部分の不開示情報該当性について

(1) 文書1ないし文書21及び文書24ないし文書46の不開示部分について

標記不開示部分を不開示とした理由について、諮問庁は、上記第3の1(3)ア及び同2(3)アのとおり説明する。

当審査会において標記文書を見分したところ、当該不開示部分には、当該情報資料の作成者の氏名及び階級等が記載されていると認められる。

これを検討するに、当該不開示部分は、これを公にした場合、自衛隊

の情報業務に携わる隊員が特定され、情報を得ようとする者から当該隊員に対する不当な働き掛けが直接行われるおそれがあるなど、防衛省・自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全が害されるおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、法5条3号に該当し、不開示としたことは妥当である。

(2) 文書22、文書23、文書47及び文書48について

標記文書を不開示とした理由について、諮問庁は、上記第3の1(3)イ及び同2(3)イのとおり説明する。

当審査会において当該文書を見分したところ、当該文書は、いずれも基礎情報隊が作成した各国及び軍事科学技術に関する情報が記載された資料であると認められる。

これを検討するに、当該文書については、その名称及び数量を含めて、これを公にすることにより、防衛省・自衛隊の情報関心及び情報の収集、分析能力が推察され、防衛省・自衛隊の活動を阻害しようとする相手方をして、その対抗措置を講ずることを可能ならしめるなど、防衛省・自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全が害されるおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、法5条3号に該当し、不開示としたことは妥当である。

4 審査請求人のその他の主張について

(1) 文書32における資料源に関する格付けの一覧の欠落がある旨の主張について(上記第2の2(2)関係)

審査請求人のこの点の主張は、意見書及び添付資料の内容に鑑みれば、全て開示の実施に関するものであると解されるので、判断しない。

(2) 「当該記事一覧」の特定を求める旨の主張について(上記第2の2(1)関係)

審査請求人のこの点の主張は、本件請求文書1及び本件請求文書2において、「当該記事一覧」の開示を求めていることから失当である。

(3) 審査請求人のその他の主張は、いずれも当審査会の上記判断を左右するものではない。

5 付言

本件は、原処分1ないし原処分3に係る各審査請求から諮問までにそれぞれ約5年6か月、約5年2か月、約5年6か月が経過しており、諮問庁の説明を考慮しても、「簡易迅速な手続」による処理とはいいい難く、また、審査請求の趣旨及び理由に照らしても、諮問を行うまでに長期間を要するものとは考え難い。

諮問庁においては、今後、開示決定等に係る審査請求事件における処理

に当たって、迅速かつ的確な対応が望まれる。

6 本件各一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の各開示請求に対し、本件対象文書を特定し、その一部を法5条3号に該当するとして不開示とした各決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当であり、不開示とされた部分は、同号に該当すると認められるので、不開示としたことは妥当であると判断した。

(第1部会)

委員 中里智美、委員 木村琢磨、委員 中村真由美

別紙

1 本件請求文書

(1) 本件請求文書1 (諮問第778号)

基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2018年9月分)

(2) 本件請求文書2 (諮問第779号)

基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2018年10月分)及び当該資料に関する行政文書ファイル管理簿。

2 特定された文書

(1) 諮問第778号

ア 原処分1関係

文書1 ロシア国際軍事技術フォーラム「アーミー2018」の総括記事

イ 原処分2関係

文書2 カナダ軍事誌、台湾北西部における「雄風2E」ミサイルの配置を指摘

文書3 中国軍の新型ロケット砲「11式122mmロケット砲」について

文書4 韓国国防部、国防予算政府案を発表(国防部報道資料全訳)

文書5 NATO、「確固たる支援」任務(RSM)司令官にミラー米陸軍大將が就任

文書6 集団安全保障条約機構(CSTO)にパートナー国及びオブザーバー国が追加

文書7 台湾軍P-3C対潜機、屏東から花蓮へ一部移駐

文書8 北朝鮮：建国70周年閱兵式に登場した兵器について

文書9 EU非公式外相理事会の概要及び記者会見要旨

文書10 ロシア大統領の「ヴォストーク2018」演習視察時の発言

文書11 「ヴォストーク2018」戦略演習が正式に開幕

文書12 台湾鳥坵守備大隊、「聯信演習」を実施

文書13 韓国：装輪装甲車両の量産体制へ

文書14 欧州委員長の施政演説(2018年9月12日)

文書15 ロシア：ゲラシモフ参謀総長が軍人の勤務時間規定違反を是正

文書16 台湾澎湖防衛指揮部、統合対上陸演習を実施

文書17 中国聯勤保障部隊、「聯勤使命-2018B」演習を实

施

文書18 中露両軍、「ヴォストーク2018」共同戦役実員訓練を実施

文書19 韓国初の独自設計潜水艦「島山安昌浩」が進水式、海軍引渡しは2020年

文書20 米戦略軍司令官、マルチドメインの戦場に関して発言

文書21 677型ラダ級潜水艦の2番艦進水

文書22 各国データベース

文書23 基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2018年9月分）に係る行政文書のうち、文書2ないし文書22以外の文書

(2) 諮問第779号

ア 原処分3関係

文書24 ロシア、2023年に新しい装備国家綱領を承認予定

イ 原処分4関係

文書25 台湾陸軍東引地区指揮部、対上陸演習を実施

文書26 中国陸軍、陸上無人システム競技会「跨越險阻2018」を実施

文書27 シナイ半島駐留多国籍監視団(MOF)の概要

文書28 ドローンを使用する企業に対し、中国DJI社はジオフェンスの解除許可を計画

文書29 中国、静かに軍艦数を増加中

文書30 韓国陸軍、ドローンボット戦闘団を創設

文書31 軍事産業委員会会議(2018年9月19日)

文書32 「天剣2型」地对空防空ミサイル、台湾南部に配備へ

文書33 中国陸軍第83集団軍某合成旅団、デジタル化部隊建設のデータを蓄積

文書34 陸上自衛隊と英国陸軍、日本国内で初の共同訓練

文書35 ロシア南部軍管区の各諸兵連合軍の対抗式指揮・参謀部演習開始

文書36 中国聯勤保障部隊の聯勤保障旅団が初公開

文書37 中国浙江省寧波市の民兵、創意工夫して能力アップを図る

文書38 韓国陸軍、旅団級部隊用の訓練場を構築

文書39 米陸軍、「マルチドメインバトル」を「マルチドメインオペレーションズ」に名称変更

文書40 装甲を追加装備した中国軍のZ-10攻撃ヘリコプター

文書41 中国、マイクロチップ使ってアマゾンやアップルにハック

キング

- 文書42 ロシア戦略核戦力の演習
- 文書43 中国中部戦区陸軍某師団、合成大隊の戦法及び訓練法を
検証
- 文書44 米韓、国防相会談を実施（ADMMプラス）
- 文書45 中韓、国防相会談を実施（ADMMプラス）
- 文書46 米陸軍、欧州でもマルチドメイン・タスクフォースによ
る検証を計画
- 文書47 各国データベース
- 文書48 基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、
欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情
報資料（2018年10月分）に係る行政文書のうち、文書2
5ないし文書47以外の文書
- 文書49 行政文書ファイル管理簿（第2科）